

自主参加型国内排出量取引制度 評価委員会

資料3

第1期事業(平成17年度開始分)が終了した
ことを受けて、有識者による成果の評価を実施。
平成19年12月27日に報告書公表

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/det/index.html> (国内排出
量取引制度専用HPからアクセス可能)

(メンバー)

植田和弘(京都大学)【委員長】

大塚直(早稲田大学)

藤井良広(上智大学)

三田真己(アーガス・メディア・リミテッド)

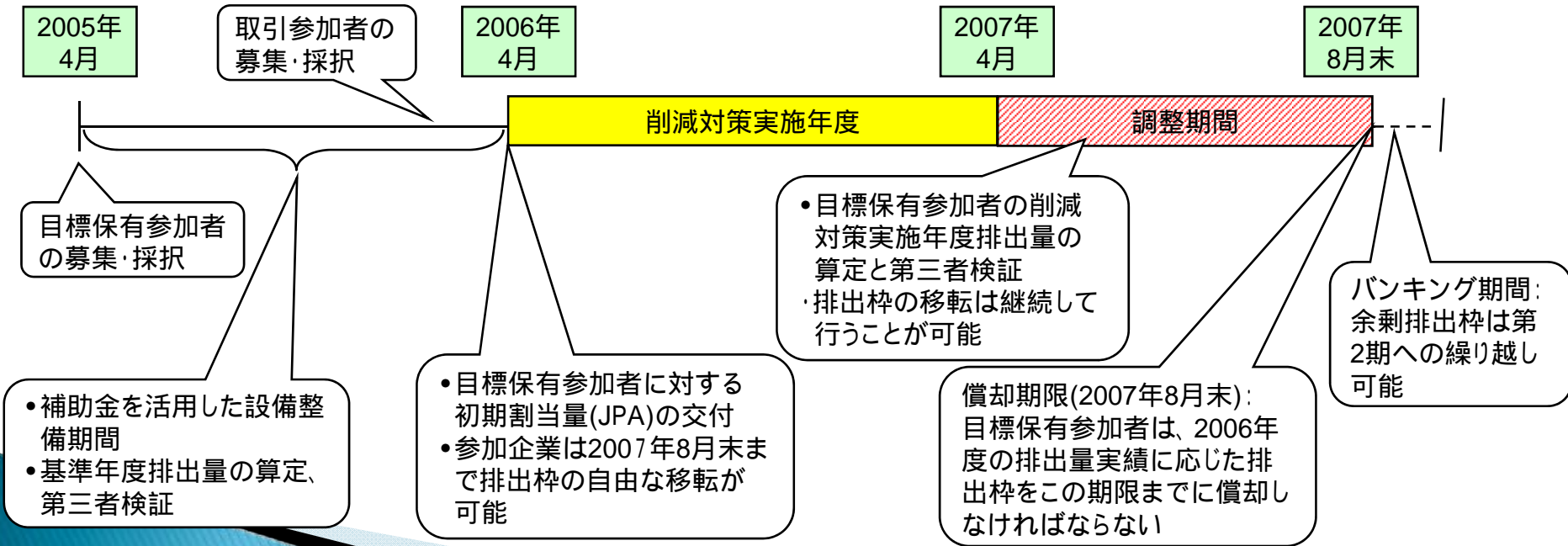
村井秀樹(日本大学)

諸富徹(京都大学)

* 敬称略

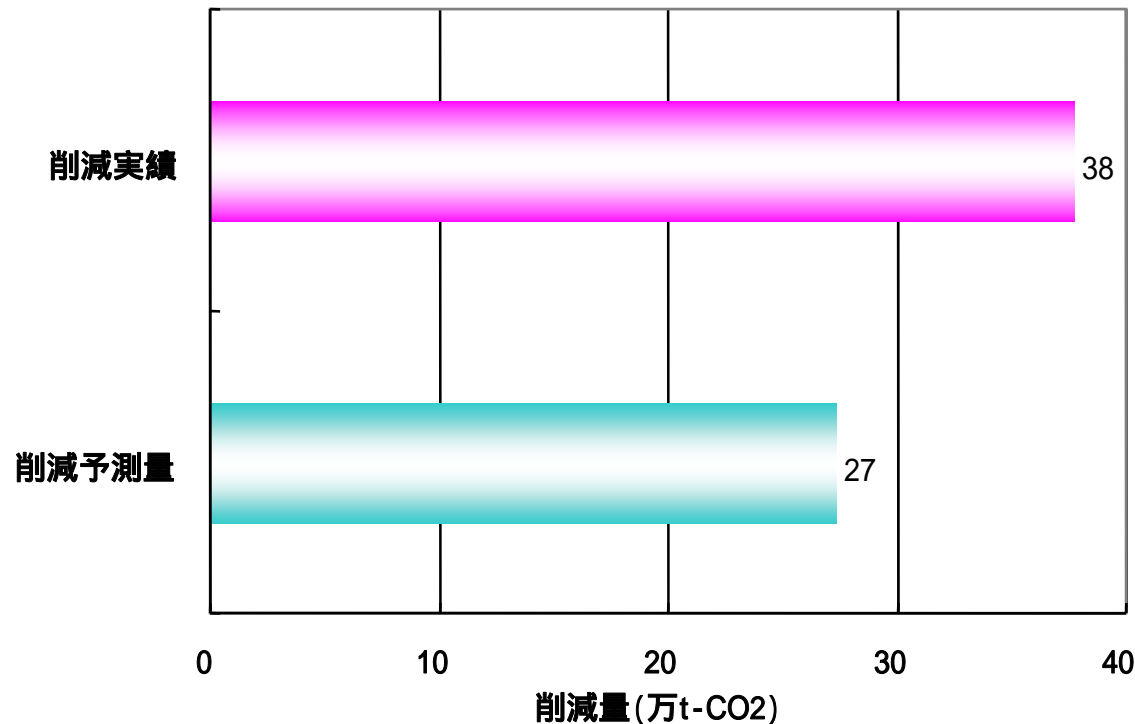
第1期事業の評価概要①

- ▶ 排出量のモニタリング・算定及び第三者検証の実施、登録簿システムを活用した排出枠の取引・移転、遵守評価等からなる自主参加型国内排出量取引制度を構築し、3年間にわたる事業サイクルを実際に運営・完遂することができた。



第1期事業の評価概要②

- ▶ 事業開始時の全目標保有参加者の排出削減予測量合計が基準年度排出量合計の21%であったところ、実際には29%の削減が達成されており、当初の予測量を大幅に上回る削減が達成された。



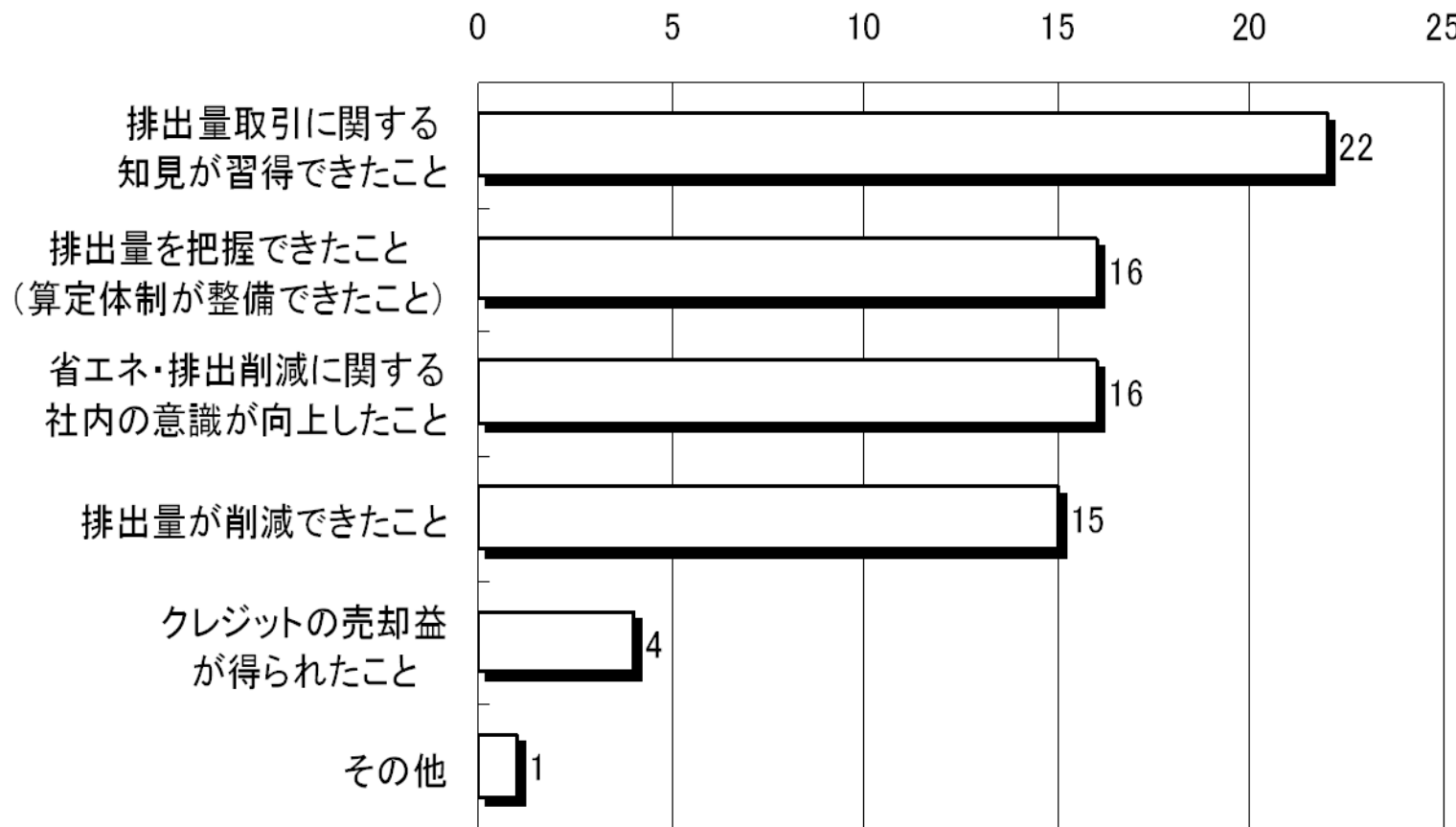
第1期事業の評価概要③

- ▶ 我が国で始めて有価による排出枠の取引が実施されたことにより、排出量取引に係る契約や企業会計処理等、排出枠の取引に関連した実務における知見が蓄積された。
- ▶ 削減対策実施年度の排出量が初期割当量を上回った事業所数は13件存在したが、いずれも排出枠の取引を行うことで目標を達成した。これによって、排出量取引が目標保有参加者の目標達成のための柔軟性措置として機能することが実証された。

参加者に対するアンケート調査結果

本制度への参加によるメリット(目標保有参加者)

N=29、複数回答可



第1期事業への評価を踏まえた提言①

【提言1：目標設定方法や検証方法などルールの改善】

- ▶ 第1期事業の結果を踏まえ、目標設定方法や検証方法等についての改善に向けた検討を行う必要がある。
 - ベンチマーク方式を含めた目標設定方法についての検討
 - 効率的かつ高精度な排出量のモニタリング・検証に向けた検証方法の改善

第1期事業への評価を踏まえた提言②

【提言2：参加者数の拡大】

- ▶ 参加者が第1期では目標保有参加者31社、取引参加者7社であり、排出量取引は限定的。
- ▶ 本制度の政策的意義・効果を十分に実現するためには、参加者数を拡大していくことが望ましく、対応策として以下の諸点が挙げられる。
 - 目標設定方法の改善
 - 参加形態の多様化
 - 海外市場とのリンク
 - あらゆる部門を参加可能とするルールの検討
 - 積極的な情報開示・普及

第1期事業への評価を踏まえた提言③

【提言3：取引の円滑化のための取引システムの改善】

- ▶ 排出枠の価格が、CO₂排出コストの明示的なシグナルとして、事業者の排出削減対策へのインセンティブとなるためには、一定量の排出枠の取引が不可欠。
- ▶ このため、以下の諸点に留意して、取引の円滑化を促進する必要がある。
 - 取引参加者の参加拡大
 - 取引実務に係る事業者の負担軽減
 - 会計処理及び税務処理に関する取り扱いの明確化